



日独関係のさらなる強化に向けて

八木毅、駐ドイツ連邦共和国特命全権大使

私は本年1月にドイツに着任し、2月3日にガウク大統領に信任状を捧呈して大使として正式に活動を開始いたしました。ドイツでの勤務は今回で4回目となります。最初の2回はボンの大使館に勤務し、前回はベルリンで公使を務めました。150年余りの長きにわたる日独関係に、この度、大使として再び関わることとなったことを大変光栄に感じております。

私はこれまでにドイツの他にフィリピン、米国、フランス(経済協力開発機構(OECD)代表部)に勤務しておりますが、直近ではインドで3年間大使を務めました。インドはご承知のように

人口12億人(欧州連合(EU)は5億人)、国土面積は日本の約9倍(EUは約11倍)という巨大な国です。州と連邦直轄州を合わせると30余りを数え、その中には人口5000万を超える州が10州もあります(最大州は2億人)。言語は公用語の他にも、憲法で公認されているものが20を越え、国会では同時通訳設備が使用されています。経済的には、インドはアジアでは中国、日本に次ぐ第三の経済大国であり、いわゆる新興経済国として急速な発展を遂げつつあります。日本との関係も順調に進展しており、私の在勤期間中、天皇皇后両陛下ご訪問、3度の総理・首相相互

訪問が実現しました。このように多様性、ダイナミズムに富み、しかも日本にとって重要な国に勤務できたことは大変に貴重な経験となりました。

ギリシャ債務問題からウクライナ問題、難民問題に至るまで、様々な国際的問題に対処する上での、欧州および国際社会におけるドイツの重要性と存在感の高まりについては、特に近年、日本の関係者の間でも広く認識されていますが、実際に勤務を開始してから特にそのことを強く実感しています。日独両国は自由、民主主義、法治主義といった基本的価値を共有する重要なパートナーであり、国際社会の様々な舞台で協力しています。本年、日本はドイツからG7議長国を



工業デザインにおける10の原則を立てた世界的に有名なインダストリアルデザイナーのディーター・ラムス(Dieter Rams)は、日本の若手デザイナーや著名デザイナーの質問に真摯に答えてくださいました(4月20日、於:京都造形芸術大学春秋座)。詳細は4頁に掲載。(写真 © Dieter Rams Archiv)

目次

巻頭寄稿文 日独関係のさらなる強化に向けて 八木毅	1~2
インタビュー 大学と社会	3
会議報告 ディーター・ラムスと語る	4
協力機関紹介 ケルン日本文化会館	5
事業報告	6
2016年事業案内	7
2016年オープンハウス	8

引き継ぎ、去る5月26日から27日にかけて伊勢志摩サミットを開催したところです。日本が主要アジェンダとして掲げ、首脳宣言において合意された開発、気候変動・エネルギー、保健といったテーマは、ドイツが昨年エルマウサミットにおいて力を入れて取り組んだテーマを引き継いだものです。

世界経済の問題に加え、近年、テロ、難民、中東情勢、ウクライナ、北朝鮮、南シナ海情勢など、世界に大きな影響を与える動きが見られます。こうした課題、挑戦に対しては、地域的な枠組みを越え、国際社会全体として対応することが必要であり、主要国である日本とドイツがこうした課題の平和的解決に向けて緊密に連携していくことが一段と重要になります。

こうした観点から、近年の日独両国間の要人往来や首脳間の交流が活発化していることを歓迎します。本年は伊勢志摩サミットに先立ち、5月4日に安倍総理がベルリンを訪問し、メルケル首相との間で首脳会談を実施した他、伊勢志摩サミットおよび各種閣僚会合出席のため、メルケル首相をはじめとする独の様々な要人が日本を訪問しています。また、来年はドイツがG20サミット議長国を務めるため、日本から多くの要人の訪独が期待されます。

経済面においても、日独関係は依然緊密です。ドイツは日本にとってEU内最大の貿易相手国であり、日本はドイツにとってアジア第二位の貿易相手国です。ドイツに進出している日系企業数は、私が前回勤務した頃と比べると、2倍以上の1800社近く

に達しています。ともに「ものづくり大国」として高度な技術力を誇る両国の産業の間では、両国経済の大黒柱である中小企業、産業のデジタル化を推進するインダストリー4.0、エネルギー効率・安定供給等の分野での協力が注目されています。また、現在交渉中の日EU経済連携協定(EPA)は、こうした日独間の経済関係のさらなる強化を後押しすることになるでしょう。さらに、両国が共に抱える少子高齢化といった課題についても、知見を共有しながら協力を強化していく余地があると考えられます。

引きつづきベルリン日独センターとも連携しながら、ドイツとの間で政治、安全保障、経済、人的交流(文化、芸術、学術、科学技術、スポーツ等)など、幅広い分野での協力を強化していきたいと考えています。

末筆になりますが、本年は2011年3月11日の東日本大震災の発生から5周年にあたります。被災地域の復興は順調に進んでいますが、そのような中、4月14日には、熊本県を中心とする九州地方において再び大規模な震災が発生しました。両方の地震に関連してドイツの各界から寄せられた連帯および支援に対して心より感謝申し上げます。

(写真 © 日本国大使館)



「jdzb echo」読者の皆様

本年の巻頭エッセイは、本年初めにドイツに着任された八木毅駐独日本大使にお願いしました。昨年はドイツがエルマウでG7首脳会合を開催し、今年は日本が伊勢志摩で同首脳会合を催します。八木大使は持続可能な開発、気候変動・エネルギー、保健などのG7首脳会合テーマがドイツから日本へ引き継がれるとともに、今回の首脳会合で討議される世界経済や国際政治の諸課題への取り組みにおいて日本とドイツが緊密に連携してゆくことがますます重要になっていると述べられています。エッセイで言及された日独が二国間で共有する諸課題に加え、G7が重視する地球大の課題に対し、日独がどのように連携して取り組むか、その対話と討論の場としてベルリン日独センターはさらに貢献してゆきたいと思えます。

八木大使の前任地はインドで、エッセイの中でもインドの眼をみはるような多様性、活力に触れておられます。G7が取り上げる地球大の諸課題の解決には、インドのような巨大な可能性を秘めた国々の参加が不可欠でしょう。ベルリン日独センターが実施する国際会議は、近年、アジアや欧州の第三国も交えて開催することが多くなりました。テーマによっては、今後、インドも日独の対話の場に加わり、より活発な知的協力が進むことを期待します。

ベルリン日独センターは、6月末に日独の多数の大学学長などが参加する会議を開催します。日独ともに公的財源の制約から、大学および大学人の置かれた立場は厳しさを増しているように見えます。しかし、ホルスト・ヒップラードドイツ大学学長会議会長および永田恭介筑波大学学長とのインタビューから伺えるように、人文科学や社会科学も様々な革新を生む創造力の基礎であり、大学が幅広い人材の育成の場としてその役割を一層果たしてゆくことが望まれます。

坂戸勝、ベルリン日独センター副事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター(JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
(Michael NIEMANN)
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙「jdzb echo」はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期受信も可能です。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: http://www.jdzb.de

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後6時です。蔵書借り出しも可能です。



ベルリン日独センターは6月末に日独シンポジウム「教育、研究、イノベーション——大学がみずから抱く学術的な基本的価値観と社会から寄せられる期待の狭間における高等教育」を開催いたします。そこで、本紙は同シンポジウムの共催機関である国公私立大学団体国際交流担当委員長協議会(JACUIE)国際交流委員会委員長の永田恭介(Prof. Dr.)筑波大学長およびドイツ大学学長会議(HRK)会長のヒップラー教授(Prof. Dr. Horst Hippler)に同じ3件の質問にお応えいただきました。

(写真ヒップラー会長© HRK

写真永田会長© JACUIE)



編集部:様々な学問分野との関連で「イノベーション(革新)」および「社会に与える影響」をどのように定義されますか。

永田恭介:「イノベーション」とは、技術の革新にとどまらず、これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、大きな社会変革を起こすことと考えています。それは経済効果をもたらしたり、物質的な豊かさや便利さを生み出すことだけではなく、新たな知識と情報を基に知的・文化的価値を創造し、さらにそれらを発展させて社会的・公共的な価値の創造に結びつけることです。したがって、イノベーションの基盤には、自然科学のみならず人文・社会科学を含めた幅広い学術研究の蓄積とその結集が不可欠であると考えます。たとえば、間もなくやって来るロボットとの共生社会を例に考えてみれば、情報工学や材料科学を基盤に創造されるロボットの存在の価値については、それらの学問分野と哲学、倫理学、論理学、さらには法学あるいは人間科学との協業が必須ではないでしょうか。

ヒップラー:永田先生のご意見に賛同します。「イノベーション」と「社会に与える影響」は学問分野毎に異なった様相をもち、大学において、そしてまた社会において成功裏に協業するためには個々の様相全てが重要です。しかしながら、よりによって人文・社会科学が多くの国において存続の危機にある一方で、技術工学と自然科学の意義が概して疑問視されていない状況を前に、懸念を抱きます。個人および大学ならびに社会全体にとって人文・社会科学がもつ意義を評価する際、過大に評価しすぎることはあり得ません。もうひとつ重要な点は、「井の中の蛙」にならず、井戸の縁を越えた学際的な視線があらゆる分野で重要になりつつあることです。技術革新および社会革新のための基本条件は、学問分野間のネットワークです。

編集部:社会が大学に期待することは、「経済・産業界にとって利用価値のある研究内容や大卒者」に限定されがちですが、大学自身は「研究と教育・教授は社会的に広範囲に有意」と自負しているのでしょうか。その自負心を充たし、社会的有意性を認めてもらうために大学はどうしたらよいのでしょうか。

ヒップラー:大学の中心的課題として、将来世代の育成と、社会のための新しい知識を生成する研究に加えて、学生の人格形成を挙げます。人格形成は特定の目標に向けての教育ではなく、学生がみずからの倫理的な意思決定に基づいて責任ある行動をとれる社会の一員としての市民に成長できるような一般教養を付与することです。大学は次世代の学者や研究者を育成するだけでなく、経済産業および政治の分野における将来の指導者を育成することで、社会における重要な役割を担っています。ですから私は、社会と経済の成長には技術の進歩だけでなく、人材も重要であることがもっと認識されることを望みます。あらゆる知見、あらゆる技術的・社会的革新も、人の助けを得てはじめて社会に普及されるからです。

永田恭介:変化の激しいグローバル社会においては、その将来の社会構造もまた大きく変化していきます。たとえば、10年後、20年後の職業や産業の在り方も大きく変わっているはずです。10年前にはスマートフォンはありませんでした。このような状況では、進行形の変化に対応できる科学・技術、あるいは人材が必要です。しかし、それらは短期間で陳腐化する可能性があります。激変に耐え、その中でさらなる将来を見越して社会を牽引する科学・技術やそれを担う人材もまた必要です。大学には社会からはこうした両面を支える機能が期待されているはずです。大学は自由な発想に基づく幅広い学術研究を推進し、多様な意欲・関心を持つ学生の個性と創造性を伸長させる場所です。すなわち、極めて多様なシーズを有していることが最大の特長のひとつですから、上手に機能を発揮す

ることにより、上述した社会からの期待に十分応えられるはずですが、大学は真の意味のイノベーションの創出には長期的な視点が重要であることを、産業界をはじめとする社会一般に分かりやすく伝え理解を得る必要があります。一方で、大学が持つこの多様な資産を活用して社会や産業界に貢献することは極めて重要な役割であり、大学はこれまで以上に敷居を低くして、産学連携による共同研究や人材の交流を積極的に推進すべきです。

編集部:日独の大学の協力・連携を通じて期待することを教えてください。

永田恭介:ドイツと日本は、いずれも科学技術立国を通じて経済発展を遂げてきました。その他にも多くの共通点を持ち、大学制度についても日本は明治維新後多くのことをドイツに学びました。今回のシンポジウムのテーマは、両国の大学が近年の高等教育の状況について共通の問題意識を有していることを示しています。一方、両国の大学間の学生・研究者交流や共同研究については、まだ必ずしも十分な規模にはなっていないと思います。今回のシンポジウムを契機にして、今後、両国の大学が総体としておよび個別の大学間で一層対話を深め、それぞれの特長を生かしつつ連携・協力して、世界の持続可能な発展に寄与できる教育研究を推進していくことを期待しています。

ヒップラー:日本は世界で最も革新的な国のひとつであり、ドイツの学術科学にとっては長年来の信頼できるパートナーです。日独間の大学協力には強固な基盤があり、それを裏付けるのが日独間の600以上の大学間パートナーシップです。それでも、日独大学間協力の可能性が汲み尽くされてるわけではありません。過去の会合を通じて、日独の大学が類似する課題に直面していることを知りました。今回のシンポジウムは大学政策の交流および戦略調整のための素晴らしい機会を提供してくれるので、とても歓迎いたします。

日独デザインシンポジウム「QuoVadis Design ——デザイン、何処にか行き給う——ディーター・ラムス、日本のデザイナーや学生と語る」

開催：2016年4月20日

協力：QuoVadis Design実行委員会、京都造形芸術大学、ミュンヘン工科大学、f/p design、ベルリン日独センター

報告：フリッツ・フレンクラー (Prof. Dr. Fritz FRENKLER) ミュンヘン工科大学教授 & デザイナー

ディーター・ラムス (Dieter Rams) はドイツで最も影響力を持つインダストリアルデザイナーの一人であり、ブラウン社 (Braun、家電製品メーカー) の商品デザイン (1955年～1995年) や、ヴィツウ社 (Vitsoe) の家具デザイン (1957年以來) を手がけたことで世界的に有名である。また、日本の庭園や盆栽、伝統的な建築、簡素で機能的な機器や道具など、日本にも大きな関心を寄せている。

ラムスは1970年代半ば以降、デザインの理念をルール化し、その後、「良いデザインの10原則」にまとめ上げた。デザインの指針と理解のための原則としてラムスが提示しているルールは、時代を経ても決して色あせることがなく、これまでに成功を収めた多数の企業の製品デザイン、そして、その成功の基盤をなしてきた。最も代表的な例として、ディーター・ラムスのデザイン哲学をつねに体現しつづけてきた世界企業アップル社を挙げることができよう。

デザインの世界的動向に波及しているディーター・ラムスの現代における影響力について日本の若手デザイナーの理解を深めるために、日独の様々な機関 (ベルリン日独センター、QuoVadis Design 実行委員会、京都造形芸術大学、ミュンヘン工科大学、f/p design) が協力してラムスを日本へ招聘し、京都造形芸術大学を会場に750名の聴講者を迎えて開催された掲題シンポジウム (2016年4月20日開催) にて、現在ならびに将来の日本のデザインに関するラムスの見解を拝聴する機会を設けた。また、ミュンヘン工科大学インダストリアル・デザイン科で教鞭をとる筆者もラムスとともに招聘され、造形デザインの発祥やドイツデザイン、そしてラムスに関する基調講演を担当した。

また、日本を代表する著名デザイナーも東京から招聘され、黒川雅之 (建築家・プロダクトデザイナー、デザイン哲学者)、長谷川豊 (ソニー株式会社クリエイティブセンター長)、そして、今日、日本で最も有名なデザイナーである深沢直人の諸氏がパネリストとして登壇した。司会は植松豊行教授 (京都造形芸術大学プロダクトデザイン学科) が務めた。

開会に際して、ベルリン日独センターのフリーケ・ボッセ事務総長 (Dr. Frederike Bosse、写真右、◎ 表恒匡) が歓迎の挨拶を述べ、ベルリン日独センターの事業内容を紹介した後、本シンポジウムの開催に参画できることを嬉しく思うと述べた。

筆者は導入の基調講演でウィトルウィウス (Vitruvius、紀元前一世紀のローマ時代の建築家、技師、建築理論家) をデザインの祖として挙げ、ウィトルウィウスによる造形デザインの三本柱、すなわちフィルミタス (堅固さ、現代の技術学に相当)、ユーティリタス (有用性、現代の機能性やユーザビリティに相当)、ヴェヌスタス (美しさ、現代の美学全般に相当) を紹介した。この三本柱はディーター・ラムスの10ヶ条の原則においても主要要素として挙げられている。また、造形物の背景に常にデザインのプロセスが存在するとは限らないため、デザインの概念を拡大する必要があることを説明した。筆者の考えるにデザインの概念は、必ずしも必要ではない製品としての「インダストリアル・エンターテインメント」、製作の背景に作者だけが存在する、つまり製作者によるデザインとしての「インダストリアル・アート」、そして企業によるコンセプトが存在し、そのコンセプトの要求を満たす能力を備えたデザイナーが具現化することで製作される「インダストリアル・デザイン」に分類される。

つづいて日本側パネリストが、ディーター・ラムスや、ラムスのデザイン哲学と自身との関わりについて発表した。深沢直人氏はデザインの図面を提示すると、その正当性を確認してくれる、あるいは必要な修正を忠告してくれるラムスを「ゴッドファーザー」として紹介し、ラムスの秩序、純粹さ、そして直線といったものを学んだと述べた。深沢氏がデザインを志し、機能性の理念を追求するきっかけにラムスのデザインがあったという。

長谷川豊氏はソニーの製品デザインの初期 (1961年) は、ブラウン社でラムスがデザインを手がけはじめた時期に重なること述べた。それは偶然だったのか、あるいは、世界各地の

様々な企業で製品開発にデザインを統合してゆくための機が熟したということだったのか。ソニー株式会社はラムスの信念である「Less but Better」をデザイン開発に取り入れて、ソニーの以前のデザインの強みを取り戻したいと考えているが、その過程において、今やユーザーエクスペリエンス (UX、製品等を使用したことに起因する人の知覚・認知や反応) が重要となろう。かつて、ソニー株式会社社長、後に相談役であった大賀典雄氏は、「良きデザインは、良き音楽と同様、心の琴線に触れることができる」と述べた。まさに、ラムスのデザインに通じる言葉である。

基調講演とパネリスト発表の後にディーター・ラムスがパネリストや会場からの質問を受け、デザインプロセスや、自身のデザインの原則を日々の仕事にいかに取り込み、実践するかという見地から回答した。また、新しいテクノロジーとの関連で、製品をめぐる変化の速度が増している現代においても流行を追う変化ではなく、従来以上にエコロジー的な課題を克服してゆかねばならないとした。そしてラムスは、製品のケア (既存製品を慎重・丁寧かつ継続的に開発すること) は、自身が盆栽をケア (手入れ) するのと似ていると述べた。どちらの場合も、わずかに手を加える必要性が頻繁に生じるものの、それは、傍で見ている者が気づかない程度のケアである。

最後に筆者がシンポジウムを総括した。日本の建築ならびにプロダクトデザインの歴史には、ディーター・ラムスによる良いデザインの10原則と密接な関連性が認められる。そして、この関連性こそが、日本のデザインの将来の足がかりとなり、今後、サイクルの短いマーケティングの理念を追いつづけるのではなく、高次元の価値 (すなわちディーター・ラムスの10の原則) を体現してゆくためのベストな条件と考える。



ケルン日本文化会館(国際交流基金)の活動とベルリン日独センターとの協力について

立川雅和、ケルン日本文化会館館長

ケルン文化会館は1969年9月に設立され、50年近くにわたって日独間の文化交流の場として機能してきました。当会館は、総合的に国際文化交流を実施する日本の独立行政法人である国際交流基金の海外拠点のひとつであり、ドイツ語圏における国際交流基金の海外事業の実施拠点としての機能も有しています。国際交流基金は文化芸術交流、日本語教育、日本研究支援・知的交流を事業分野としており、ケルン文化会館もそれに沿って様々な活動を展開しています。

ケルン文化会館は、200名あまりを収容するホール、約2万5000冊の蔵書を有する図書館、四つの教室を有しています。ホールでは日本の伝統音楽・現代音楽のコンサート、日本映画の上映、日本について理解を深めていただくための講演会・セミナーを開催しています。四つの教室では日本語講座を開講しています。平日午後・夜の通常の講座に加え、土曜日には日本の様々なトピックを切り口にした入門体験講座、テーマ別講座、文化体験講座を開講しており、日本語を学習する方々と日本語母語話者との交流の場「しゃべりれん」も設けています。図書館は様々なテーマで日本についての情報を求める方々のニーズに応えるとともに、日本語の活字が恋しくなった在独日本人の方にもご利用いただけます。ロビースペースは展示スペースとしても利用しており、日本の現代美術や日本関連の写真、日独若手アーティストの共同作業の作品などを展示しています。

ドイツでの日本についての関心は、日本経済の成長に伴い、1980年代～90年代に高まりを見せましたが、その後の経済の停滞とともに一旦は下降線をたどりました。しかしながら近年、寿司などの日本の食文化やマンガ・アニメをはじめとするポップカルチャーへの関心の高まりにより、日本文化への関心は改めて高まりを見せているように思われます。大学で日本語を学ぶ学生の方々も増えています。ケルン文化会館も、ベルリン日独センターも、このような日本文化への関心の高まりに応える必要があります。

一方、最近、日本への関心が高まった1980年代～90年代に日独交流・日本語教育で活躍された方々が現役を退くことが多くなってきました。日独交流・日本語教育においても世代交代をスムーズに進めていく必要があります。当会館も若い世代の方々をターゲットとした事業を増やすべく、取り組んでいるところです。

日本においては、近年、政治、経済だけでなく、文化面でもアジアへの関心が強くなっています。ドイツをはじめとする欧州とは関係が良好で安定しているために、むしろ関心が薄れ、日欧・日独間の交流に割かれるリソースも減少するリスクがあります。ドイツにおいても相対的に中国の存在感が増す中で、ドイツと基本的な価値観を共有する日本のプレゼンスを維持・拡大していく必要があります。

ケルン文化会館もベルリン日独センターも予算をはじめとした様々な制約を抱えながら事業展開をせざるを得ませんが、ドイツにおいて、オールジャパンで文化交流、知的交流を進めていくために、ケルン文化会館とベルリン日独センターと連携して事業展開を展開していく必要があります。

また、ケルン文化会館は、会館内で各種イベントを実施するだけでなく、国際交流基金のドイツ語圏における拠点として、ドイツ各地で事業を展開する必要がありますが、それは容易なことではありません。ケルン文化会館の設立当初、当時の西ドイツの首都は近くのボンにありましたが、ドイツ統一後、首都はベルリンに移転しました。このような状況の変化に対応し、地理的な制約を克服するためにも、首都ベルリンに立地するベルリン日独センターとの協力は非常に重要です。

国際交流基金とベルリン日独センターは、2006年4月に協力についての合意書を締結し、継続的な協力関係にあります。知的交流面で相互に様々な提案をしながら事業を実施すること、文化関係事業でも情報共有をしながら事業を実施することを目的としており、この合意書に基づいて国際交流基金からベルリン日独センターの副事務総長も派遣されています。



2011年8月～10月に日独友好150周年を記念してベルリンのマルティン・グロピウス・バウで開催された北斎回顧展は、ベルリン日独センターの協力なくしては実現しなかったでしょう。また、2015年9月には当館が芥川賞受賞作家の小野正嗣氏を招聘し、ベルリン日独センターとの共催で朗読会を開催しましたが、これはベルリン日独センター創立30周年の文化事業における目玉事業となったと伺いました。また、2016年3月にベルリン日独センターのご尽力で開催された相馬子どもオーケストラの公演には、国際交流基金が助成し、オーケストラメンバーの方々の渡航費負担を軽減することができました。

この他にも、ベルリンで開催される国際言語文化フェア「エクスポリングア」への共同出展、ベルリン日独センターで開催されるベルリン日本語教師会の共催、また、国際交流基金本部とベルリン日独センター共催による日本でのシンポジウムなど、当館・基金とベルリン日独センターとの連携は多くの成果を生んでいます。今後、さらなる連携により、ドイツで日本についての理解を増進させていく所存です。

(写真 © ケルン日本文化会館)





ベルリン日独センターは今年もドイツ全国一斉開催の「ボーイズデー」(4月28日)に参加、12名の男子小中学生にベルリン日独センター事業を紹介し、お箸の使い方も指南いたしました。



国際会議「経済成長と女性の役割——ジェンダーの平等に向けたG7の意義」にはヨーロッパおよびアジア8ヶ国から主に女性が参加し、女性の社会経済・政治的な役割について討議しました(4月18日東京開催、協力機関:コンラート・アデナウア財団東京事務所)。



3月11日に、相馬子どもオーケストラ演奏会「東日本大震災および福島第一原発事故から5年を経て」をベルリン日独センターで開催しました。本オーケストラは、震災後にドイツから届いた寛大な義捐金を基に設立されたもので、今回の講演会はその支援に対する感謝の表現として実施され、ベルリンフィルハーモニー室内楽ホール(10日)およびライプツィヒ聖トーマス教会(13日)でも演奏会が開かれました。



独日法律家協会と共催した国際会議「海洋法および海洋安全保障」では、海洋秩序などと紛争解決、沿岸諸国の義務と権利に関する討論が展開されました(2月26日、於:ベルリン日独センター)。



4月28日に初日を迎えた白尾佳也(サウンドアーティスト)&シリオ・マニャボスコ(Sirio MAGNBOSCO、写真家)二人展「Expression of Entropic Sound, Intimations of Immortality」は6月6日までご覧いただけます。



独日法律家協会と共催してきた独日コンプライアンス・ワークショップのシリーズは、「カルテル法・独占禁止法」をテーマとする第4回ワークショップ(4月22日東京開催)を最後に終了しました。



国際会議「誰一人取り残さない世界を目指して——持続可能な開発目標のための2030年アジェンダにおける日独の貢献」では17の開発目標の中で日独が重点を置く目標が紹介され、とりわけ第3目標(ヘルスケア)、第7目標(エネルギー)、第17目標(グローバル・パートナーシップ)に関する熱心な討論がみられました(3月16日、於:ベルリン日独センター)。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

八木毅駐ドイツ大使講演会
協力機関：在独日本国大使館（ベルリン）
2016年7月7日

1.5トラック（半官半民対話）形式で実施する
「日独安全保障ワークショップ」
協力機関：独連邦外務省（ベルリン）、日本
国外務省（東京）
開催予定日：2016年10月

エネルギーおよび環境

第二回国際会議「ドイツ・日本・中国にお
ける持続可能なエネルギーの安定供給に
向けての課題」
協力機関：ドイツ・メルカトル中国研究セ
ンター（ベルリン）
開催予定日：2016年秋

日独会議「次世代のエネルギーマネジメン
ト——電力系統と電力貯蔵技術」
協力機関：エコス・コンサルタント（オスナ
ブリュック）、新エネルギー産業技術総合
開発機構（東京）
開催予定日：2016年11月

少子高齢化社会

日独シンポジウム「世話法制度・成年後見
制度と国連障害者権利条約の関係」
協力機関：日本成年後見法学会（東京）、
NPO法人世話法制度関係者議会（ポー
フム）
2016年9月12日

国際シンポジウム「成年後見法」
協力機関：連邦家庭高齢者女性青少年省
（ベルリン）、公益社団法人全国老人福祉
施設協議会（東京）
開催予定日：2016年秋、東京開催

日独会議「外国人労働者の受入れ」
協力機関：日本国際交流センター（東京）
2016年12月、東京開催

学術振興を通じた社会発展

日独会議「教育、研究、イノベーション——
大学がみずから抱く学術的な基本的価値
観と社会から寄せられる期待の狭間にお
ける高等教育」
協力機関：ドイツ大学学長会議（ボン）、
国公私立大学団体国際交流担当委員長
協議会（東京）
2016年6月28日～29日

日独会議「地域研究は学問として成り立
つか」
協力機関：ドイツ世界地域研究所（G I G
A）アジア研究所（ハンブルク）、東京大学、
ドイツ日本研究所（東京）
2016年10月11日～12日

日独会議「日本とドイツにおける食品教育」
協力機関：ベルリン自由大学大学院東ア
ジア研究科
開催予定日：2016年12月

国家、経済、社会

日本経済ネットワーク（ロンドン）第一年
次総会
2016年8月30日～31日

日独会議「ダイバーシティとインクルージョン」
協力機関：国際交流基金（東京）
開催予定日：2016年9月

特別事業

日独フォーラム第25回全体会議
協力機関：独連邦外務省（ベルリン）、日
本国外務省（東京）、日本国際交流セン
ター（東京）
2016年10月19日～20日

文化事業

展覧会

サ白尾佳也（サウンドアート）&シリオ・マニャ
ボスコ（写真）二人展
展示期間：2016年4月29日～6月6日

ベルリン・ヴァイセンゼー芸術大学学生グ
ループ展
オープニング：2016年6月23日、19時
展示期間：2016年6月24日～11月初旬

音楽会

田嶋直士（尺八）&後藤真紀子（箏）コンサ
ート「竹の音色と糸の調べ」
伝統音楽および現代曲の演奏会
協力機関：ケルン日本文化会館（国際交
流基金）
2016年7月4日、19時30分

朗読オペラ「セロ弾きのゴーシュ」
原作：宮沢賢治
作曲と指揮：山本成宏
協力機関：ベルリン独日協会
2016年9月6日、19時30分

その他

オープンハウス
2016年6月10日（金）、14時より

人的交流事業

- ・日独若手専門家交流
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
日独青少年指導者セミナー
日独勤労青年交流プログラム
日独学生青年リーダー交流プログラム

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de →
人的交流事業

展覧会観覧時間

月曜日～木曜日10時～17時
金曜日10時～15時30分

音楽会の申込み受付開始日は追ってお知らせ
します。

会場について別途記載のない場合はベル
リン日独センターで開催します。
詳しくは www.jdzb.de → 個別事業



プログラム (予定、入場料無料)

14時: 開会の挨拶およびプログラム紹介

14時～21時30分: 屋台(寿司、蕎麦、飲み物、他)

14時～18時30分

- ・「ベルリン日独センター30周年」展、ベルリン日独センター活動案内
- ・書籍市(日本語書籍、日本関連ドイツ語書籍)



ワークショップ

折り紙: 14時 + 15時 + 16時 + 17時 + 18時

「マンガを描こう」: 15時 + 15時45分 + 16時30分 + 17時15分

習字講座: 14時 + 15時15分 + 16時30分 + 17時45分

「和菓子と茶道」講演とデモンストレーション: 14時15分 + 15時15分



日独青少年交流プログラム紹介: ビデオ 14時15分 + 18時、写真付講演: 17時

ミニ講演(テーマは日本関連、www.jdzb.de): 14時30分～17時30分

日本語体験講座: 14時45分 + 15時30分 + 16時15分 + 17時 + 17時45分

子どものための日本語とドイツ語での読み聞かせ(図書館): 15時 + 16時 + 17時



生け花のデモンストレーションと作品展示: 15時30分 + 17時

日独座談会: 16時30分～17時30分

19時～20時30分(休憩なし)

和太鼓グループ「正太鼓」公演

